

平成20年4月期 決算短信

平成20年6月24日

上場会社名 株式会社テンポスバスターズ
 コード番号 2751
 代表者 代表取締役社長 森下 和光
 問合せ先責任者 管理部長 毛利 聡
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月28日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 TEL (03)3736-0319
 配当支払開始予定日 平成20年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年4月期	11,811 (4.4)	646 (60.6)	662 (56.8)	293 (56.1)
19年4月期	11,316 (45.6)	402 (△21.0)	422 (△18.7)	188 (△38.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年4月期	6,758 42	—	16.5	13.4	5.5
19年4月期	4,209 51	—	11.5	11.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 △12 百万円 19年4月期 11 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	5,015	1,961	35.8	43,974 11
19年4月期	4,892	1,951	36.0	39,555 42

(参考) 自己資本 20年4月期 1,796百万円 19年4月期 1,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	345	△531	△146	539
19年4月期	333	△630	546	872

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年4月期	—	—	—	600 00	600 00	27	14.3	1.6
20年4月期	—	—	—	700 00	700 00	29	10.4	1.7
21年4月期 (予想)	—	—	—	700 00	700 00	—	8.7	—

3. 21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連 結累計期間	6,200 (4.0)	370 (17.8)	370 (13.5)	190 (1.0)	4,368 12
通 期	13,000 (10.0)	780 (20.3)	780 (17.4)	350 (12.2)	8,046 53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 47,716 株 19年4月期 47,716 株
 ② 期末自己株式数 20年4月期 6,855 株 19年4月期 3,136 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	8,180	(△0.1)	611	(22.9)	629	(22.1)	242	(△20.5)
19年4月期	8,185	(5.9)	497	(4.4)	515	(6.4)	304	(7.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年4月期	5,511 32	—
19年4月期	6,718 59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	4,097	1,844	45.0	44,486 10
19年4月期	3,692	1,894	51.3	41,925 85

(参考) 自己資本 20年4月期 1,844百万円 19年4月期 1,894百万円

2. 21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連 結累計期間	4,200	(1.0)	330	(0.4)	340	(1.6)	180	(△1.1)	4,094 45
通 期	8,600	(5.1)	670	(9.6)	680	(8.0)	300	(23.8)	6,824 08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当社は当連結会計年度を、前同行ったM&Aの投資先重点支援期とし内装工事業の株式会社ハマケンに対し管理面、営業面から積極的に支援いたしました。

平成18年6月に子会社となった株式会社ハマケンは、グループの相乗効果によって前連結会計年度の売上高に対し今期は39.2%の増加となり、また前連結会計年度で株式会社ハマケンでの1億16百万円の営業損失が、今期は12百万円の営業損失まで改善いたしました。また、サンドイッチチェーンの株式会社ビクトリーも黒字化が定着し、今期の営業利益は9百万円となりました。

単体ベースでは平成20年4月に大阪なんば店をオープンさせました。今期の売上高は前連結会計年度並みの81億80百万円となりましたが、仕入のコストダウン効果と外注加工の内製化により売上総利益率は、1.7%アップし、売上総利益は39億75百万円となっております。

② 部門別にみた営業概況は次のとおりであります。

(飲食店向け機器販売事業)

リサイクル店2店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズはインターネット販売を前期より212%伸ばし2億62百万円の売上を計上することができました。この結果売上6億3百万円、営業利益23百万円とし、順調に業績を伸ばしております。

また平成20年3月より当社の赤字店である浜松店を営業譲渡し、経営を委ねることにいたしました。

当社におきましてはPOSレジなど情報機器販売部門を前期比170%5億5千万円と大幅に伸ばしました。

新店舗につきましては平成20年4月に関西における飲食業者のメッカとも言われる道具屋筋近くになんば店を開店しました。

また、前期からの政策として引き続き中古機器の拡販に努め売上は81億80百万円と前期並に留まりましたが、経常利益は122%増と大幅な伸びになりました。

この結果同事業の売上高は82億円(前期比102%増)営業利益6億33百万円(同121%増)を計上することができました。

(内装工事請負事業)

株式会社ハマケンは前期1億16百万円営業損失と大幅な赤字を計上しましたが、今下期には1月の端境期においても月間黒字とするなどテンポスグループ総力を挙げての受注活動に努めました。平成19年11月にはリース・クレジット取扱事業部の協力により約9千万円の、平成20年1,2月にはサブリース案件2件の受注により1億3千万円、4月には不動産情報紹介、コンサルなどを行なうことにより8千万円と大型の案件が完工できました。

この結果売上17億88百万円(同128%増)営業損失は10百万円と大幅な収益改善となりました。

(リース・クレジット取扱事業)

株式会社テンポスファイナンスにおきましては、当社各店舗からの受注を順調に伸ばしたものの、初めて飲食業を行なう個人向けの取扱高が与信判断の厳格化に伴い減少いたしました。

この結果売上高は13億64百万円、営業利益29百万円にとどまりました。

(その他の事業)

サンドイッチチェーン店12店(FC店6店含む)を展開する株式会社ビクトリーは、積極的な新商品開発を行ない売上3億15百万円となりました。損益面では赤字店の閉鎖を行った結果、営業利益は9百万円と大幅に改善できました。

また、株式会社テンポスインベストメントにおきましては不動産仲介業者の株式会社日本ソフト店舗、人材派遣会社の株式会社ディースパーク、等2件1億5千万円の投資を行ないました。

また子会社である株式会社テンポスファイナンスはサブリース事業にも参加し、来期は2億円の売上を見込んでおります。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は118億11百万円(前事業年度比4.4%増)、営業利益は6億46百万円(同60.6%増)当期純利益は2億93百万円(同56.1%増)となりました。

(来期の見通し)

平成21年度の業績の予想としましては、新たに発足した戦略企画室を中心にグループ間の情報共有や、各子会社の売上高強化を行ってまいります。

飲食店向け機器販売事業につきましては今期からの中古品の販売への注力を引き続き行いながら、売上高が減少する問題をエリアごとに担当S Vが全店チェックして回ることによって解決します。見込み客フォローの徹底した追求で新規開業などの大口受注を増やし、売場作りについて各店長及び部門長に指示を出し、統一したサービスの提供が可能な店舗を作ることによって客数増加、客単価の上昇が可能であると見通しをたてております。

内装工事請負事業、リース・クレジット取扱事業につきましては、戦略企画室からの指導及び、営業所ごとの教育により販売営業力の向上をはかり、売上高を増やし販売管理費の削減に努めることにより見通しどおりに業績を伸ばし、グループの相乗効果によって順調に推移していくと予想しております。

売上高につきましては、上記販売力の強化及びグループ内のシナジー効果により今期118億11百万円から来期130億円と、前期比10.0%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、引き続きコストダウンにも実行に努め、改善をはかってまいりますので、営業利益今期6億46百万円から来期7億80百万円、経常利益今期6億62百万円から来期7億80百万円と営業利益は前期比20.7%増、経常利益は17.8%増の見通しをたてております。

当期純利益につきましては上記の通り営業利益、経常利益の改善から、今期2億93百万円から来期3億50百万円の見通しをたてております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は24億65百万円となり前連結会計年度に比べ2億13百万円減少いたしました。内訳は現金及び預金が3億33百万円減少し、また、たな卸資産で1億67百万円減少しましたが、短期貸付金で2億76百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は25億55百万円となりました。主に、建物、土地の売却等があり有形固定資産の減少が1億50百万円ありましたが、新たに株式、社債の購入等があり投資その他の資産が5億9百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は20億4百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円減少いたしました。内訳は主に支払手形及び買掛金で1億47百万円減少しましたが、未払法人税等で69百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末日における固定負債の残高は10億50百万円となり前連結会計年度に比べ2億11百万円増加いたしました。内訳は長期借入金の増加で1億5百万円、サブリース物件の保証金の預かり金で98百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は19億61百万円となりました。主に、資本金5億9百万円、資本剰余金4億72百万円、利益剰余金16億1百万円となっております。また、自己株式は7億86百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億39百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億72百万円に対し、たな卸資産が1億67百万円減少したことや法人税等支払額2億70百万円によるものなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は△5億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億94百万円を行ったことによるものなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億46百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年4月期	平成20年4月期
自己資本比率 (%)	36.0	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	48.8
債務償還年数 (年)	3.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	16.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

注2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度は1株当たり700円の配当を実施いたします。

中期的な利益配分につきましては、配当を押さえ設備投資資金を潤沢にすることを第一と考えております。

そのため内部留保に努め、余剰資金で新規出店や新規事業開発などを行い、シェアを獲得することが最大級の株主への還元であると考えております。

なお、次期の配当につきましては今期以上の収益を上げるべく勤めてまいります。原料高のコストアップの要因もありますので今期と同様1株あたり700円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

①M&Aによる投資先の経営の悪化について

当社におきまして、当期は積極的にM&Aを進めております。これは単なる中古厨房の機器販売会社から、「情報とサービスの提供」を行う「フードビジネスプロデューサー」への一環として、株式会社お助け隊による支援業務を生かし、投資先の業務改善、収益改善を目指すものであり、その上で投資の回収を図り、改善に伴い行われる設備投資を受注することによる、当社の販売に結びつけることを目的の一つとしております。

しかしながら、当社の情報及びグループ力を生かせなかった場合、投資先の収益改善の遅れ等が発生し、連結決算の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

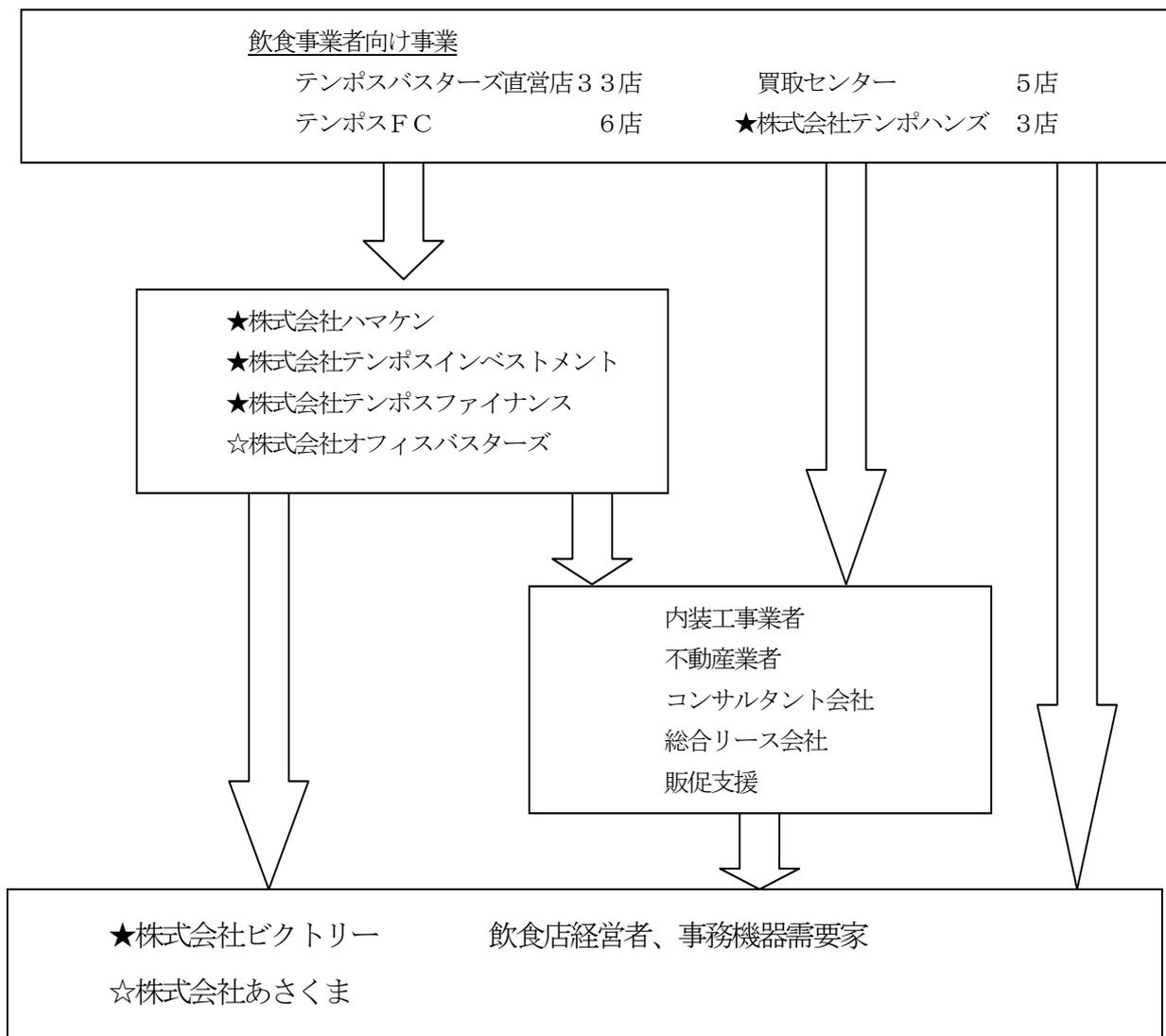
② 人材の確保及び育成について

当グループが積極的な出店や新規事業の開発を継続し、事業計画を推進するためには、人材の確保と教育が重要な課題の一つであると認識しております。当グループといたしましては、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。また従業員に対しては、リッチマン555作戦などのインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すと共に、研修・訓練プログラムの充実、新規出店時における専門スタッフによる現地指導などで対応を図っております。

しかしながら、人材の確保や既存社員の育成のスピードが出店スピードに追いつかない場合には、新店舗や新規事業の黒字化が遅れることが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は、次のとおりであります。



★連結子会社 (テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合は表示していません)
☆持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当連結会計年度は1店舗の新規出店及び子会社化により、テンポス店として42店舗（FC含む）の全国チェーンとなりました。今後もさらなる出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、人材派遣、ファイナンスなど飲食にかかわる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加、M&Aなどを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前事業年度に当社が掲げた「5年後100拠点売上高250億円」の目標に対し、当連結会計年度には42拠点と着実に拡大しております。特に、リサイクル販売の強化策の成功をより確実なものとするため、買取センター（買取、再生部門）の重要性が高まっております。営業拠点の増加はもちろんのこと、買取センターの増設もこれまで以上に進め、同時に買取、再生精度の向上を図ってまいります。

さらに単なる物販店に留まらず、全国に広がった拠点を情報の収集元として利用し、「フードビジネスプロデューサー」として飲食業界に対して「情報とサービス」の提供を行い、個人店舗から中堅FCチェーンまで、様々な支援活動を行ってまいります。「格安内装工事受注体制作り」「店舗リース、クレジット」「飲食事業者向けファンドの組成」「POSレジ、ASPなどのテンポスオリジナル商品の販売」「人材派遣による不振飲食店支援」「モバイルサイトを利用した飲食店開店支援」など、それぞれの事業が一企業として独立し上場できる規模となるよう活動の場を提供し、その活動が当社とお客様との結びつきを強め、さらなる拡大につながると考えております。なかでも営業強化策の一つとして、来店客に買っていただくのではなく、受注見込み管理を強化し、相談できる営業体制を作り、契約を取る姿勢を身に付けて参ります。又、新規出店希望者へ退店情報を提供することにより、内装工事の受注、厨房機器の販売へと結びつけてまいります。飲食店の成功要因は何と言ってもロケーションであります。この不動産情報を得ることがより強い営業力となると考え不動産仲介業者のグループ化をいたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年10月から6ヶ月かけて行なわれた「社長の椅子争奪戦」の結果、前取締役管理部長の森下和光が就任いたしました。創業より11年が経過し、社長といえども競争により変えていくべきである、という理念及び、内部充実を図るべき時期であるとの考えの中、店長、役員、社長による投票により、新社長が決定されました。

創業社長である森下篤史は機関車型牽引力により僅か5年でジャスダック市場へ上場を果たし、100億円企業に育てあげました。また、天才型ひらめき社長であった森下は会社を積み重ね組織にせず、それぞれの部門に社長が直接指示することでスピード経営が実現できました。

新体制におきましては、全店を6人のエリアマネージャー（兼スーパーバイザーSV）に責任分担し、現場からの意見、アイデアを吸い上げ、新社長の方針に基づき営業本部長が統括し、全店統一した政策を実行し、販売力を高めていきます。

1. 組織の再構築

当社の強みは粗利の大きい中古品を扱うことにより、その分新品が安く売れることです。又各店長に仕入れ、店作り、販売促進、など権限を委譲し、店長に全てを任せ、すばやい活動を旨としてきたことでした。しかしながら競争激化により新品販売価格の低下傾向が続きこの優位性が薄れるとともに、販売促進策がバラバラで会社全体の仕入れ力、販売力に結びついて行かず既存店売上への寄与がありませんでした。

今期はエリアマネージャーに「ワクワクする店作り」をテーマとした店舗政策及び営業マン教育（見込み客管理訓練等）の責任を持たせ、販売力強化に努めます。更に商品部のマーチャンダイザー（MD）と連携し店作り（仕入れ、陳列）を行います。これらの統括を営業本部長が行いつつ、月一度のSV会議を通じて各エリアの進捗状況をチェックし、且つSVに対しての指導を行い実行度を高めます。

2. グループ力強化

当グループはテンポスバスターズにおいて商品販売を行っておりますが、周辺企業はフードビジネスプロデ

ユーザーをめざし、情報とサービスの提供として、不動産情報の提供、居抜き店舗情報の提供、店舗設計施工、店舗資金作りの協力、システム提案、人材紹介、税務相談などを行い、安さをうたい文句にした単なるリサイクル屋から脱皮します。

そのために前社長をグループ長に、更に前営業本部長をグループ管理部長、元九州エリアマネージャーを戦略企画室長とし子会社のみならず業務提携先を含めた会社に対し、収益管理と共同営業体制を確立します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

2006年7月25日に開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」の考え方に基づいて運用しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			872,780		539,583	
2. 受取手形及び売掛金			232,581		197,949	
3. たな卸資産			1,364,312		1,196,539	
4. 前渡金			—		6,220	
5. 短期貸付金			53,382		329,464	
6. 繰延税金資産			103,795		135,695	
7. その他			53,340		62,560	
8. 貸倒引当金			△ 1,651		△2,832	
流動資産合計			2,678,541	54.7	2,465,180	49.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		387,642		315,993		
減価償却累計額		174,968	212,673	173,257	142,735	
(2) 機械装置及び運搬具		40,064		40,321		
減価償却累計額		34,864	5,200	35,137	5,184	
(3) 土地			163,492		103,094	
(4) その他		49,455		33,296		
減価償却累計額		22,806	26,649	26,470	6,825	
(5) 建設仮勘定			693		—	
有形固定資産合計			408,708	8.4	257,839	5.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			459,498		432,324	
(2) その他			9,159		14,763	
無形固定資産合計			468,658	9.6	447,087	8.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		207,550		669,281	
(2) 関係会社株式			143,940		131,578	
(3) 関係会社社債			373,800		373,800	
(4) 長期貸付金			355,671		232,730	
(5) 長期売掛金			—		64,941	
(6) 敷金・保証金			266,462		404,464	
(7) 繰延税金資産			8,671		27,678	
(8) その他			27,733		25,184	
貸倒引当金			△ 47,293		△83,949	
投資その他の資産合計			1,336,535	27.3	1,845,708	36.8
固定資産合計			2,213,902	45.3	2,550,636	50.8
資産合計			4,892,443	100.0	5,015,816	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	800,146		652,968	
2. 短期借入金		341,600		220,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		184,200		288,276	
4. 未払法人税等		141,549		210,764	
5. 賞与引当金		125,580		138,766	
6. 役員退職慰労引当金		—		85,000	
7. 製品保証引当金		14,466		13,057	
8. ポイント引当金		26,396		—	
9. その他		467,635		395,416	
流動負債合計		2,101,573	43.0	2,004,249	40.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		643,260		793,886	
2. 長期未払金		174,266		140,912	
3. 預り敷金		—		97,922	
4. その他		21,560		17,422	
固定負債合計		839,087	17.1	1,050,143	20.9
負債合計		2,940,660	60.1	3,054,393	60.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		509,125	10.4	509,125	10.2
2. 資本剰余金		472,125	9.6	472,125	9.4
3. 利益剰余金		1,332,432	27.2	1,601,766	31.9
4. 自己株式		△550,301	△11.2	△786,190	△15.7
株主資本合計		1,763,380	36.0	1,796,826	35.8
II 少数株主持分		188,402	3.9	164,596	3.3
純資産合計		1,951,783	39.9	1,961,423	39.1
負債純資産合計		4,892,443	100.0	5,015,816	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			11,316,646	100.0	11,811,518	100.0
II 売上原価			7,697,921	68.0	7,836,471	66.3
売上総利益			3,618,725	32.0	3,975,046	33.7
III 販売費及び一般管理費	※1		3,216,171	28.4	3,328,348	28.2
営業利益			402,553	3.6	646,698	5.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		15,353			20,278	
2. 有価証券利息		—			12,567	
3. 助成金		5,700			—	
4. 持分法による投資利益		11,677			14,976	
5. その他		20,316	53,047	0.5	26,273	74,096
V 営業外費用						
1. 支払利息		19,106			21,301	
2. ファンド運営費		8,501			44	
3. 持分法による投資損失		—			27,339	
4. その他		5,394	33,002	0.3	9,514	58,200
経常利益			422,598	3.7		662,594
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		37,147			—	
2. 賞与引当金戻入額		15,038			16,371	
3. 固定資産売却益		—			21,002	
4. 債務免除益		—			12,260	
5. 前期損益修正益		—			10,433	
6. ポイント引当金戻入額		—			16,859	
7. その他	※2	13,877	66,062	0.6	14,479	91,406
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		27,380			20,118	
2. 貸倒引当金繰入額		12,924			37,205	
3. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			85,000	
4. 店舗閉鎖損		—			15,482	
5. 前期損益修正損		—			7,414	
6. その他	※3	3,418	43,724	0.4	16,103	181,324
税金等調整前 当期純利益			444,937	3.9		572,676
法人税、住民税 及び事業税		276,090			339,784	
法人税等調整額		△5,355	270,734	2.4	△50,907	288,877
少数株主損失			14,123	0.1		10,172
当期純利益			188,325	1.7		293,971

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	少数株主 持分	
平成18年4月30日残高	509,125	472,125	1,070,764	△534,176	1,517,838	28,359	1,546,197
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△22,673		△22,673		△22,673
当期純利益			188,325		188,325		188,325
自己株式の購入				△16,125	△16,125		△16,125
株主資本以外の項目 の事業 年度中の変動額(純 額)			96,015		96,015	160,043	256,058
事業年度中の変動額 合計	—	—	261,667	△16,125	245,542	160,043	405,585
平成19年4月30日残高	509,125	472,125	1,332,432	△550,301	1,763,380	188,402	1,951,783

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	少数株主 持分	
平成19年4月30日残高	509,125	472,125	1,332,432	△550,301	1,763,380	188,402	1,951,783
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△27,108		△27,108		△27,108
当期純利益			293,971		293,971		293,971
自己株式の購入				△235,889	△235,889		△235,889
株主資本以外の項目 の事業 年度中の変動額(純 額)			2,471		2,471	△23,806	△21,335
事業年度中の変動額 合計	—	—	269,334	△235,889	33,445	△23,806	9,640
平成20年4月30日残高	509,125	472,125	1,601,766	△786,190	1,796,826	164,596	1,961,423

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		444,937	572,676
減価償却費		39,822	38,150
のれん償却		24,750	29,935
持分法による投資損益 (△損失)		△ 11,677	12,362
貸倒引当金の増加額		9,702	37,837
賞与引当金の増加額		6,080	13,186
役員退職慰労金		—	85,000
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		4,471	△1,408
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		△ 4,433	△26,396
受取利息及び受取配当金		△ 15,654	△20,279
有価証券利息		△3,868	△12,567
固定資産売却益		△5,541	△21,002
投資有価証券売却益		△37,147	△9,200
投資有価証券評価損		27,380	25,619
前期損益修正益		—	△3,019
支払利息		19,106	21,301
売上債権の増加額 (△減少額)		△161,796	△51,170
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△105,594	167,772
その他債権の減少額 (△減少額)		87,231	△10,815
仕入債務の増加額 (△減少額)		170,585	△153,267
未払消費税等の減少額 (△減少額)		△8,917	36,717
その他債務の増加額 (△減少額)		216,996	△124,584
小計		696,436	606,849
利息及び配当金の受取額		13,983	18,249
有価証券利息受取額		3,868	12,567
利息の支払額		△13,876	△21,495
法人税等の支払額		△367,084	△270,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,328	345,601

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入		249,800	122,142
短期貸付金の増加による支出		△497,782	△250,224
長期貸付金の増加による支出		△107,383	△53,445
長期貸付金の回収による収入		61,629	29,002
有価証券の売却による収入		88,150	9,543
有形固定資産の取得による支出		△171,380	△13,607
投資有価証券の取得による支出		△528,688	△494,450
のれんの増加		△71,550	—
有形固定資産の売却による収入		110,597	150,146
敷金・保証金の預託による支出		△57,526	△138,002
預り敷金の増加による収入		—	97,922
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△49,803	—
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	※2	341,549	—
その他		1,921	9,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		△630,467	△531,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△16,125	△264,952
長期借入れによる収入		880,000	510,000
短期借入れによる収入		1,443,000	1,431,000
短期借入金の返済による支出		△1,154,402	△1,552,600
長期借入金の返済による支出		△573,064	△255,298
短期社債の購入による支出		△10,000	—
株式の発行による収入		—	11,900
配当金の支払額		△22,540	△26,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,867	△146,898
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		249,728	△333,197
V 現金及び現金同等物の期首残高		623,052	872,780
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	872,780	539,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、テンポス飲み喰いファンド投資事業組合を連結の範囲に含めております。 株式会社ハマケンは平成18年6月に、また株式会社ビクトリーは平成18年9月に子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま 当連結会計年度で株式会社あさくまに対して494,704千円出資をいたし、総資産額が連結財務諸表に重要な影響を与えることになったため適用会社を含めております。なお同社に対して株式120,904千円及び転換社債引受額373,800千円を出資いたしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司及び株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日であります。</p> <p>テンポス飲み喰いファンドの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日でありましたが、当事業年度より決算日を4月30日に変更いたしました。</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3~20年 その他 4~10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度法人税法の改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しておりま す。	(2) 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客サービスの一環として積立てていたポイント制度は、当会計年度より廃止いたしました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会決議に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 当連結会計年度発生額85,000千円は、過年度発生分相当額と合わせ特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
6. のれん償却に関する事項	<p>(1)連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合は、発生した期に全額償却しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記しておりましたが当連結会計年度は該当がありません。</p> <p>(3)連結キャッシュ・フロー計算書前連結会計年度において「連結調整戻入額」として掲記されたものは当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。</p>	<p>(1) のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,763,380千円であります。</p>	—
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(連結貸借対照表)	前連結会計年度投資有価証券に含めて表示しておりました非連結子会社及び関連会社に対するものは当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記することに変更しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 152,940千円	※1. 同左 投資有価証券(株式) 6,000千円
※2. 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期日残高に含まれております。 支払手形 23,489千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,356,979千円 地代家賃 808,206 貸倒引当金繰入額 3,537 賞与引当金繰入額 120,714 ポイント引当金繰入額 62,356 減価償却費 36,685	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,500,820千円 地代家賃 841,120 貸倒引当金繰入額 513 賞与引当金繰入額 134,230 ポイント引当金繰入額 - 減価償却費 36,599
※2. 主に固定資産売却益 5,541千円、貸倒引当金戻入 6,663千円及び債務免除益 1,672千円であります。	※2. 主に関係会社株式売却益 4,600千円、製品保証引当金戻入 1,743千円、退去収入 4,117千円であります。
※3. 主に盗難損失 1,627千円及び休業補償 1,791千円であります。	※2. 主に固定資産除却損 3,700千円、固定資産売却損 3,660千円、前期損益修正損 7,414千円、会社清算損失 2,843千円、棚卸資産廃棄額 3,169千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,716	—	—	47,716

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,369	167	—	2,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 167株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	4	—	—	4	—
	平成17年新株予約権	普通株式	840	—	—	840	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			844	—	—	844	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	22,673	500	平成18年4月30日	平成18年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,108	600	平成19年4月30日	平成19年7月26日

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,716	—	—	47,716

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,536	3,719	—	6,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 3,719株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	4	—	—	4	—
	平成17年新株予約権	普通株式	840	—	—	840	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			844	—	—	844	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日取締役会	普通株式	27,108	600	平成19年4月30日	平成19年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	29,022	700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 872,780千円 現金及び現金同等物 872,780千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 539,583千円 現金及び現金同等物 539,583千円
※2. 株式取得により株式会社ハマケンを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに 当該株式取得のための支出(純額)との関係は次の 通りです。	—
流動資産 156,183千円 固定資産 384,210千円 流動負債 415,509千円 固定負債 562,300千円 連結調整勘定 412,657千円 少数株主持分 24,759千円 当該会社株式の取得価額 101,400千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	合計		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品 ソフトウェア	合計	その他
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	15,706	18,559	34,266	取得価額 相当額	18,005	64,332	82,338
減価償却累 計額相当額	6,928	9,399	16,327	減価償却累 計額相当額	12,591	19,524	32,116
期末残高 相当額	8,779	9,160	17,938	期末残高 相当額	5,414	44,808	50,222
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	合計		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品 ソフトウェア	合計	その他
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1年以内	2,234	3,349	5,583	1年以内	3,250	19,269	22,519
1年超	4,809	2,859	7,668	1年超	2,874	26,208	29,082
合計	7,043	6,208	13,251	合計	6,124	45,477	51,601
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,742千円	支払リース料			18,315千円
減価償却費相当額			7,607千円	減価償却費相当額			16,818千円
支払利息相当額			1,296千円	支払利息相当額			1,437千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			2,826千円	1年以内			174千円
1年超			—	1年超			—
合計			2,826千円	合計			174千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 投資有価証券	
非上場株式	207,550
非上場ワラント	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券		
① 非上場株式	207,550	669,281
② 関連会社社債	373,800	373,800
合計	581,350	1,043,081
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	—	—
② 関連会社株式	143,940	131,578
合計	143,940	131,578

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)及び当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)及び当連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4株
付与日	平成15年9月25日
	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成17年7月30日 至平成20年7月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月29日

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年7月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 4株
付与日	平成15年9月25日
	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成17年7月30日 至平成20年7月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月29日

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,147	56,599
未払事業所税	15,977	15,989
未払事業税	9,092	15,787
製品保証引当金	4,236	3,665
ポイント引当金	10,746	—
役員退職慰労金引当	—	34,586
投資有価証券評価損	3,593	3,593
貸倒引当金	5,559	15,123
その他	12,149	18,031
繰延税金資産計	112,503	163,374
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 36	—
繰延税金負債計	△ 36	—
繰延税金資産の純額	112,466	163,374
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 — 繰延税金資産	103,795	135,695
固定資産 — 繰延税金資産	8,671	27,678
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	0.01
留保金課税	4.43	4.51
住民税均等割	2.38	2.45
その他	10.05	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67	47.90

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	飲食店向け機器販売事業 (千円)	内装工事 請負事業 (千円)	リース・クレジット取扱事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	8,075,571	1,433,266	1,628,498	179,311	11,316,646	—	11,316,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601,056	154,458	89	12,600	768,203	768,203	—
計	8,676,627	1,587,724	1,628,588	191,911	12,084,849	768,203	11,316,646
営業費用	8,177,005	1,704,622	1,588,219	197,563	11,667,409	753,316	10,914,093
営業利益又は営業損失 (△)	499,622	△116,898	40,368	△5,652	417,440	14,887	402,553
II. 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,578,932	900,890	105,130	297,256	4,882,208	10,235	4,892,443
減価償却費	24,347	14,024	450	1,001	39,822	—	39,822
資本的支出	66,202	7,189	14,611	90,233	178,235	178,235	—

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

	飲食店向け機器販売事業 (千円)	内装工事請負事業 (千円)	リース・クレジット取扱事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	8,200,484	1,788,013	1,364,670	458,351	11,811,518	-	11,811,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607,109	151,837	0	2,857	761,803	761,803	0
計	8,807,593	1,939,850	1,364,670	461,208	12,573,321	761,803	11,811,518
営業費用	8,173,893	1,952,418	1,335,632	440,492	11,902,435	737,615	11,164,820
営業利益又は営業損失 (△)	633,700	△12,568	29,038	20,716	670,886	24,188	646,698
II. 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産							
減価償却費	20,787	3,841	0	13,827	38,455	-	38,455
資本的支出	7,308	745	0	5,553	13,606	-	13,606

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金等 又は出資金 (単位千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主会 社の子会 社	株式会社 お助け隊 (注1)	東京都 大田区	50,000	事業 支援業	0	3 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	経費立替	117	立替金	49
								仲介手数料	423		
								厨房機器の 仕入	6,017	買掛金	241
提出会社 の役員及 びその 近親者	株式会社メ ンテック (注2)	東京都新宿 区	10,000	損害保険代 理業及び 清掃事業	0	1 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売	763	売掛金	543
主要株主会 社の子会 社	株式会社 あさくま (注3)	名古屋市 天白区	1,296,600	ステーキ レストラ ンの経営	14.1	3 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売	9,440	売掛金	2,833
								経費立替	378	立替金	267
								有価証券利 息	803	未収収益	803
								有価証券 取得	494,704	関係会社株 式	494,704

(注1) 株式会社お助け隊は当社の主要株主である有限会社あさしおが100%の議決権を所有している。

(注2) 株式会社メンテックは当社取締役川原史敬が代表取締役社長を務め同社の50%の議決権を所有している。

(注3) 株式会社あさくまは当社代表取締役森下篤史、取締役川原史敬及び取締役森下和光が取締役を兼務しております。また同社は当社が14.1%出資する会社であります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子会社	株式会社 ハマケン	横浜市 泉区	91,800	内装工事請 負事業	88.9	2 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売他 関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金 立替金 立替金 貸付金利息	21,844 50,000 100,000 3,600 3,410 2,999	売掛金 立替金 関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	1,997 10 24,000 87,000
子会社	株式会社テ ンポスフ ァイナン ス (注1)	東京都 大田区	35,323	厨房機器な どのリース ・レンタル 業務及び その仲介	69.2	1 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売 貸付金利息 関係会社 貸付金	550,321 16 5,000	売掛金 立替金 未収収益 関係会社 貸付金	40,645 33 16 5,000
子会社	株式会社ビ クトリー	東京都 大田区	20,000	サンドイツ チの販売	100	1 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器販 売	234	売掛金	21
子会社	株式会社テ ンポハンズ	横浜市 戸塚区	90,000	飲食店向け 厨房機器 販売	100	0	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器 販売 貸付金利息 関係会社貸 付金 厨房機器仕 入	9,641 405 35,000 6,456	売掛金 立替金 未収収益 関係会社貸 付金 買掛金	522 114 260 35,000 666
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社オ フィスバ スターズ (注2)	東京都 千代田区	55,050	中古事務機 器の 展示販売	36.6	2 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器売 上 事務用機器 の仕入	3,933 242,657	売掛金 買掛金	343 23,546
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会 社ROI (注3)	東京都 新宿区	42,000	ソフト開発	11.2	0	厨房機器 の販売及 びその仲 介	貸付利息	62	—	—

(注1) 株式会社テンポスファイナンスは当社の株式を1.25%保有しています。

又取締役森下和光が9.9%及び株式会社あさしおが16.4%の議決権を所有しています。

(注2) 株式会社オフィスバスターズの36.56%の議決権を所有しております。

(注3) 株式会社ROIの13.57%の議決権を所有しております。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金等 又は出資金 (単位千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主会 社の子会 社	株式会社 お助け隊 (注1)	東京都 大田区	50,000	事業 支援業	0	3 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	貸付金の 利息	145	未収収益 短期貸付金	10 13,000
提出会社の 役員及びそ の近親者	株式会社メ ンテック (注2)	東京都新宿 区	10,000	損害保険代 理業及び 清掃事業	0	1 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売 受取家賃	177 600	売掛金	0

(注1) 株式会社お助け隊は当社の主要株主である有限会社あさしおが100%の議決権を所有している。

(注2) 株式会社メンテックは当社取締役川原史敬が代表取締役社長を務め同社の50%の議決権を所有している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社オ フィスバ スターズ (注1)	東京都 千代田区	55,050	中古事務機 器の 展示販売	(所有) 直接36.6	2 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器売 上	4,676	売掛金	352
								事務用機器 の仕入	158,928	買掛金	13,605
主要株主会 社の子会社	株式会社 あさくま (注2)	名古屋市 天白区	1,296,600	ステーキレ ストラ ンの経営	14.1	3 (兼任)	厨房機器 の販売及 びその仲 介	厨房機器の 販売	3892	売掛金	79
								有価証券利 息	10495	立替金 未収収益	82 860

(注1) 株式会社オフィスバスターズの36.56%の議決権を所有しております。

(注2) 株式会社あさくまは当社取締役森下篤史、取締役川原史敬及び代表取締役森下和光が取締役を兼務しております。また同社は当社が14.1%出資する会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 39,555.42 円	1株当たり純資産額 43,974.11円
1株当たり当期純利益 4,209.51 円	1株当たり当期純利益 6,758.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,951,783	1,961,423
普通株式に係る純資産額(千円)	1,763,381	1,796,826
差異の主な内訳 少数株主持分(千円)	188,402	164,596
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	3,136	6,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,580	40,861

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	188,325	293,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,325	293,971
期中平均株式数(株)	44,738	43,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			434,191		278,991	
2. 売掛金	※1		91,175		75,163	
3. 商品			916,876		777,081	
4. 製品			295,641		287,632	
5. 仕掛品			41,941		41,560	
6. 貯蔵品			94		67	
7. 前渡金			—		6,220	
8. 前払費用			13,234		13,792	
9. 短期貸付金			51,580		252,999	
10. 関係会社短期貸付金			29,000		24,000	
11. 繰延税金資産			95,755		128,014	
12. その他流動資産			3,139		17,428	
貸倒引当金			△1,387		△585	
流動資産合計			1,971,243	53.4	1,902,367	46.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		133,982		134,385		
減価償却累計額		88,495	45,487	96,870	37,514	
2. 車両運搬具		17,393		18,633		
減価償却累計額		15,054	2,338	15,290	3,342	
3. 工具、器具及び備品		25,270		10,505		
減価償却累計額		8,959	16,310	9,076	1,428	
有形固定資産合計			64,136	1.8	42,286	1.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			5,425		10,523	
2. 電話加入権			2,841		2,841	
無形固定資産合計			8,266	0.2	13,364	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		111,331		457,681	
2. 関係会社出資金		192,238		164,397	
3. 関係会社株式		448,783		430,883	
4. 関係会社社債		373,800		373,800	
5. 長期貸付金		211,621		200,000	
6. 関係会社長期貸付金		122,000		263,000	
7. 敷金・保証金		194,267		207,401	
8. 繰延税金資産		6,597		70,611	
9. その他投資		667		9,168	
貸倒引当金		△12,584		△37,924	
投資その他の資産合計		1,648,721	44.7	2,139,019	52.2
固定資産合計		1,721,124	46.6	2,194,670	53.6
資産合計		3,692,368	100.0	4,097,037	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	401,632		402,948	
2. 未払金		71,010		62,662	
3. 未払費用		116,967		55,250	
4. 未払配当金		652		452	
5. 短期借入金		100,000		180,000	
6. 1年以内返済予定長期借入金		155,592		267,948	
7. 未払法人税等		154,450		230,514	
8. 未払消費税等		26,241		36,010	
9. 前受金		28,807		18,871	
10. 預り金		3,913		14,542	
11. 賞与引当金		122,000		128,766	
12. 役員退職慰労引当金		—		85,000	
13. 製品保証引当金		9,700		8,300	
14. ポイント引当金		26,396		—	
15. その他流動負債		0		1,601	
流動負債合計		1,217,363	33.0	1,492,870	36.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		572,548		751,482	
2. 預り保証金		8,247		8,247	
固定負債合計		580,795	15.7	759,729	18.5
負債合計		1,798,158	48.7	2,252,599	55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			509,125	13.8	509,125	12.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		472,125			472,125	
資本剰余金合計			472,125	12.8	472,125	11.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,221			2,221	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000			1,000,000	
特別償却準備金		367			53	
繰越利益剰余金		332,271			547,767	
利益剰余金合計			1,334,861	36.1	1,550,041	37.8
4. 自己株式			△421,901	△11.4	△686,853	△16.8
株主資本合計			1,894,209	51.3	1,844,438	45.0
純資産合計			1,894,209	51.3	1,844,438	45.0
負債純資産合計			3,692,368	100.0	4,097,037	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高	※1	7,046,993			6,829,508		
2. 製品売上高		1,093,726			1,326,599		
3. 受取手数料		43,601			22,939		
4. 受取賃貸料		1,560	8,185,880	100.0	1,560	8,180,607	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		915,680			916,876		
(2) 当期商品仕入高	※1	4,486,339			4,155,994		
小計		5,402,020			5,072,870		
(3) 期末商品たな卸高		916,876			777,081		
商品売上原価		4,485,143			4,295,789		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		268,317			299,441		
(2) 当期製品製造原価		731,552			679,813		
小計		999,870			979,255		
(3) 期末製品たな卸高		299,441			287,632		
製品売上原価		700,428	5,185,572	63.3	691,622	4,987,412	61.0
売上総利益			3,000,308	36.7		3,193,195	39.0
III 販売費及び一般管理費	※2		2,503,197	30.6		2,582,034	31.6
営業利益			497,111	6.1		611,160	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14,719			22,640		
2. 有価証券利息		3,868			11,917		
3. 講演料		3,579			2,381		
4. 自動販売機収入		2,805			2,524		
5. 助成金		5,700			1,202		
6. その他		2,251	32,926	0.4	6,281	46,948	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,080			17,375		
2. ファンド運営費		7,392			7,278		
3. その他		986	14,459	0.2	3,924	28,578	0.3
経常利益			515,578	6.3		629,530	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—			4,600		
2. 旧関係会社株式売却益		37,147			—		
3. 賞与引当金戻入額		14,108			15,291		
4. 債務免除益		—			12,260		
5. ポイント引当金戻入		—			16,859		
6. 社会保険料		—			7,773		
7. その他	※3	—	51,255	0.6	12,792	69,577	0.9
VII 特別損失							
1. 関係会社出資金評価損		—			22,618		
2. 貸倒引当金繰入額		11,292			25,040		
3. 役員退職慰労金		—			85,000		
4. 関係会社株式評価損		—			101,399		
5. その他	※4	1,627	12,919	0.2	9,993	244,052	3.0
税引前当期純利益			553,913	6.8		455,054	5.6
法人税、住民税 及び事業税		247,256			309,038		
法人税等調整額		2,050	249,306	3.0	△96,272	212,766	2.6
当期純利益			304,607	3.7		242,288	3.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
平成18年4月30日残高	509,125	472,125	472,125	2,221	700,000	682	350,023
剰余金の分配(注)							△22,673
別途積立金の積立(注)					300,000		△300,000
特別償却準備金の取り崩し						△314	314
当期純利益							304,607
自己株式の購入							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	△314	△17,752
平成19年4月30日残高	509,125	472,125	472,125	2,221	1,000,000	367	332,271

	株主資本			純資産合計
	その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
平成18年4月30日残高	1,052,926	△405,776	1,628,401	1,628,401
剰余金の配当(注)	△22,673		△22,673	△22,673
別途積立金の積立(注)				
特別償却準備金の取り崩し				
当期純利益	304,607		304,607	304,607
自己株式の購入		△16,125	△16,125	△16,125
事業年度中の変動額合計	281,934	△16,125	265,809	265,809
平成19年4月30日残高	1,334,860	△421,901	1,894,209	1,894,209

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
平成19年4月30日残高	509,125	472,125	472,125	2,221	1,000,000	367	332,271
剰余金の分配							△27,108
特別償却準備金の取り崩し						△314	314
当期純利益							242,288
自己株式の購入							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△314	215,495
平成20年4月30日残高	509,125	472,125	472,125	2,221	1,000,000	53	547,767

	株主資本			純資産合計
	その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年4月30日残高	1,334,860	△421,901	1,894,209	1,894,209
剰余金の配当	△27,108		△27,108	△27,108
特別償却準備金の取り崩し				
当期純利益	242,288		242,288	242,288
自己株式の購入		△264,952	△264,952	△264,952
事業年度中の変動額合計	215,180	△264,952	△49,772	△49,772
平成20年4月30日残高	1,550,041	△686,853	1,844,438	1,844,438

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 関連会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 製品 同 左 (3) 仕掛品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~20年 その他 4年~10年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度法人税法の改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)による 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 会社所定の計算方法による支給見込額 のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の 支出に備えるため、過去の実績に基づき 当期の売上高に対応する発生見込額を計 上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカ」の 使用による費用発生に備えるため、 使用実績率に基づき、翌期以降に利用さ れると見込まれるポイントに対し見 積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客サービスの一環として積立 ていたポイント制度は、当会計年度 より廃止いたしました。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会決議に基づく期末要支 給額を役員退職慰労引当金として計 上しております。 当会計年度発生額85,000千円は、 過年度発生分相当額と合わせ特別損 失に計上しております。この結果、 従来と同一の方法を採用した場合と 比べ、税金等調整前当期純利益及び 当期純利益は、それぞれ85,000千円 減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。	—

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等) 当会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表関係) 従来「投資有価証券」に計上していたテンポス飲み食いファンド投資事業有限責任組合の金額192,238千円を関係会社出資金に計上いたしました。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 (流動資産) 売掛金 42,900千円 (流動負債) 買掛金 24,211千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 (流動資産) 売掛金 35,343千円 (流動負債) 買掛金 13,946千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																																
<p>※1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">607,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">259,411千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属するおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,023,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">711,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,088千円</td> </tr> </table> <p>※3. 店舗内金庫の盗難による損失であります。</p>	関係会社への売上高	607,267千円	関係会社よりの仕入高	259,411千円	給料手当及び諸手当	1,023,746千円	地代家賃	711,750千円	貸倒引当金繰入額	1,555千円	賞与引当金繰入額	117,134千円	ポイント引当金繰入額	62,356千円	減価償却費	16,088千円	<p>※1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">757,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">752,644千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属するおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,141,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">756,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,337千円</td> </tr> </table> <p>※3. 主要な項目は、退去収入4,117千円、雑益3,819千円 であります。</p> <p>※4. 主要な項目は、会社清算損失2,096千円、たな卸資産廃棄損3,169千円、雑損2,954千円 であります。</p>	関係会社への売上高	757,958千円	関係会社よりの仕入高	752,644千円	給料手当及び諸手当	1,141,736千円	地代家賃	756,600千円	貸倒引当金繰入額	513千円	賞与引当金繰入額	124,230千円	ポイント引当金繰入額	-千円	減価償却費	14,337千円
関係会社への売上高	607,267千円																																
関係会社よりの仕入高	259,411千円																																
給料手当及び諸手当	1,023,746千円																																
地代家賃	711,750千円																																
貸倒引当金繰入額	1,555千円																																
賞与引当金繰入額	117,134千円																																
ポイント引当金繰入額	62,356千円																																
減価償却費	16,088千円																																
関係会社への売上高	757,958千円																																
関係会社よりの仕入高	752,644千円																																
給料手当及び諸手当	1,141,736千円																																
地代家賃	756,600千円																																
貸倒引当金繰入額	513千円																																
賞与引当金繰入額	124,230千円																																
ポイント引当金繰入額	-千円																																
減価償却費	14,337千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,369	167	—	2,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加167株であります。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,536	3,719		6,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 3,719 株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,641	52,394
未払事業所税	15,200	15,198
未払事業税	6,993	14,403
製品保証引当金	3,946	3,377
ポイント引当金	10,740	—
礼金	—	—
関係会社株式評価損	3,593	44,853
その他	12,272	68,398
繰延税金資産計	102,389	198,625
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△36	—
繰延税金負債計	△36	—
繰延税金資産の純額	102,353	198,625
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	0.06
留保金課税	2.89	3.98
住民税均等割	1.75	1.80
その他	△0.42	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.01	46.75

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 41,925.85 円	1株当たり純資産額 44,486.10円
1株当たり当期純利益 6,718.59 円	1株当たり当期純利益 5,511.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,894,209	1,844,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,894,209	1,844,438
普通株式の発行済株式数 (株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数 (株)	2,536	6,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	45,180	41,461

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益 (千円)	304,607	242,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	304,607	242,288
期中平均株式数 (株)	45,338	43,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成20年7月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田畑 克明 (現執行役員テンポス情報館部長)

2. 退任予定取締役

取締役グループ長 森下 篤史 (当社執行役員就任予定)

3. 新任監査役候補

社外監査役 中山 祺朗 (当社顧問)

社外監査役 清水 孝 (当社顧問)

4. 退任予定監査役

社外監査役 青木 和彦

社外監査役 平間 律子

(2) その他

該当事項はありません。